(第3種郵便物認可)　東京新

こちら特

経済主義にサヨナラ

「緑の党」根付くか

須黒奈緒・みどりの未来 共同代表に聞く

宮城県議選などで脱原発を唱える新顔が躍進するなか、国政レベルで原発阻止を掲げる新党「緑の党」の設立準備が進んでいる。二〇一三年の次期参院選挙に挑む予定で、幅広い結集を呼びかける第一回のフォーラムが二十日、東京都内で開かれる。欧州のように「緑の党」は今後、日本に根付くのか。母体となる「みどりの未来」共同代表の須黒奈緒・杉並区議(三)や識者に聞いた。（鈴木泰彦、上田千秋）

「福島原発の事故後の世論は脱原発です。二議席か三議席は獲得できるのではないか」

日本版「緑の党」で臨む意向である二年後の参院選について、須黒氏はこう手応えを語る。

脱原発に取り組む地方議員らでつくる「みどりの未来」は、二〇〇八年十一月に発足した。一九九〇年代から連携して活動してきた地方議員たちの「虹と緑」と、中村敦夫元参院議員が立ち上げ〇四年の参院選に挑んだ「みどりの会議」を引き継いだ「みどりのテーブル」とが合流した。

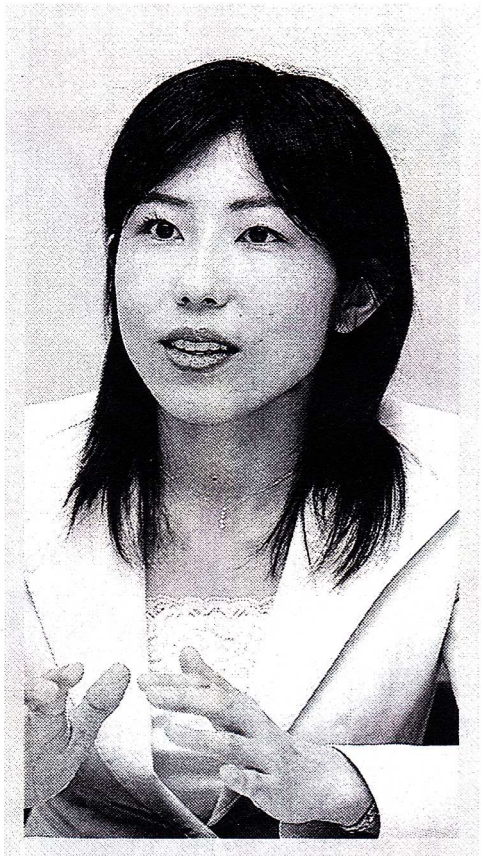
会費などで活動を支える会員、サポーターは計五百人。参加している地方自治体の首長や議員は六十五人を数える。

須黒氏が政治の世界に足を踏み入れたのは、〇四年の参院選。イラク戦争反対運動で知り合った仲間が「みどりの会議」の候補者となり、その応援をしたのがきっかけ。NGOでも活動し、〇七年に「社会の構造の根本を変えなければ問題は解決できない」と杉並区議選に挑戦し、二十七歳で初当選した。

二期目の今は区政にかかわりながら、二十日に開くフォーラムの準備に飛び回る。「みんなでつくろう！緑の党」のタイトル通り、参院選をにらんだ「緑の党」の旗揚げ準備のための集会だ。

非戦や脱原発を掲げる「緑の党」は七〇年代以降、欧米で誕生。欧州議会では数十人の議員が活動。とくに脱原発にかじを切ったドイツでは勢いを持ち、連邦政府の政策転換に大きな影響を及ぼした。日本でも国政に登場し、キャスチングボートを握り、環境優先や脱成長、社会的公正などの政策を実現させようというのが当座の目標だ。

13年参院選「世論味方 2、3議席は」



すぐろ・なお　1979年、栃木県栃木市出身。2007年の杉並区議選で初当選。今年4月、再選を果たした。「みどりの未来」では、八木聡長野県大町市議、中山均新潟市議、兵庫県の松本なみほ氏とともに共同代表を務める。

「これまでは経済成長至上主義の前提のもとで、いのちや暮らしが議論されてきた。根本にあるのは、経済が成長すれば幸福になれるという考え。まず、人のために経済はあるという原点に立ち戻らないといけない」

原発はそうした経済成長神話の象徴だと言う。「燃料であるウランの採掘時や、平常運転時であっても、労働者の被ばくという犠牲のうえに成り立つのが原発。ともにサヨナラしなくては」

責任を持って国民自ら決断

原発をどう扱うか、方針を決めるにあたっては国民投票も考慮する。「自分で意思を表明して何かを決めるということが日本ではなかった。人を選ぶだけで、個別の政策について直接意見を言える場がなく、『お任せ民主主義』だった。だから原発についても知ろうとしなかったのではないか。『参加する民主主義』も『緑の党』の大きなテーマ。自分たちで決め、その責任を負わなくては」とアピールした。

「緑の党」は来年夏に旗揚げし、参院選で十人以上の立候補を目指している。比例代表ほか、大都市部では選挙区への候補擁立も視野に入れ、市民団体やNGOとの連携を探る。

別に「緑の党」の運動を表明している人類学者の中沢新一氏(六二)とは協力していくことで合意しているという。